

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第98期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社東日カーライフグループ

【英訳名】 TONICHI CARLIFE GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 安 省 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 念 一 智

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 念 一 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第94期 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 |
|---------------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 125,511 | 114,254 | 103,906 | 80,820 | 69,608 |
| 経常損失 (百万円) | 1,223 | 1,734 | 552 | 2,150 | 496 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 75 | 239 | 120 | 1,297 | 864 |
| 純資産額 (百万円) | 11,100 | 11,368 | 14,133 | 12,054 | 11,753 |
| 総資産額 (百万円) | 123,429 | 108,725 | 66,983 | 53,595 | 49,342 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 252.43 | 235.06 | 201.65 | 170.64 | 166.11 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円) | 1.88 | 5.46 | 2.54 | 19.49 | 12.98 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 9.0 | 9.5 | 20.0 | 21.2 | 22.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.7 | 2.2 | 1.0 | 10.5 | 7.7 |
| 株価収益率 (倍) | - | 47.3 | 40.6 | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,710 | 7,026 | 1,822 | 1,372 | 2,391 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 100 | 6,658 | 5,001 | 2,187 | 1,118 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,496 | 11,080 | 1,883 | 55 | 3,508 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 7,251 | 9,859 | 4,272 | 5,110 | 5,116 |
| 従業員数 (人) | 2,136 | 2,000 | 1,837 | 1,768 | 1,658 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (715) | (511) | (261) | (227) | (143) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第95期及び第96期は潜在株式が存在しないため、第94期、第97期及び第98期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産の算定に当たり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 株価収益率につきましては、第94期、第97期及び第98期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第94期 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 |
|---------------------------|-------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 4,498 | 4,161 | 3,958 | 3,706 | 3,246 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | 366 | 374 | 744 | 103 | 128 |
| 当期純損失 | (百万円) | 891 | 2,100 | 566 | 1,333 | 954 |
| 資本金 | (百万円) | 12,313 | 12,313 | 13,752 | 13,752 | 13,752 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 43,979 | 43,979 | 66,635 | 66,635 | 66,635 |
| 純資産額 | (百万円) | 15,666 | 12,633 | 14,336 | 12,658 | 12,111 |
| 総資産額 | (百万円) | 68,081 | 57,798 | 46,761 | 41,457 | 39,613 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 356.49 | 287.50 | 215.28 | 190.09 | 181.88 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | (円) | 4.00 (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純損失金額 | (円) | 20.29 | 47.80 | 11.93 | 20.02 | 14.34 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 23.0 | 21.9 | 30.7 | 30.5 | 30.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | 5.5 | 14.8 | 4.2 | 9.9 | 7.7 |
| 株価収益率 | (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 | (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (人) | 6 (-) | 27 (-) | 33 (-) | 57 (-) | 28 (-) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第94期、第95期、第96期、第97期及び第98期のいずれの期におきましても1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産の算定に当たり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 株価収益率につきましては、第94期、第95期、第96期、第97期及び第98期のいずれの期におきましても当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和17年6月5日付の商工省通牒「自動車および同部分品配給機構整備要綱」に基づき、東京府自動車配給株式会社として東京市京橋区に昭和17年11月16日資本金200万円で発足いたしました。その後、昭和18年10月、東京都自動車整備配給株式会社、昭和21年2月、東京自動車販売株式会社、同年12月、東京日産自動車販売株式会社、そして平成16年4月に現社名 株式会社東日カーライフグループと改称、現在に至っております。

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和30年9月 | 本社を港区溜池に移転 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所第1部上場 |
| 昭和46年1月 | 本社を港区六本木に移転 |
| 昭和52年3月 | 東京日産モーター株式会社の拠点、人員の一部を受入れる |
| 昭和57年4月 | トーニチサービス株式会社設立 |
| 昭和60年7月 | 新東京日産自動車販売株式会社の営業の一部を譲受ける |
| 昭和62年7月 | Richmond Nissan Ltd. (カナダ) 設立 |
| 昭和63年1月 | TNC Automotive Inc. (カナダ) 設立 |
| 平成元年3月 | 東京日産コンピュータシステム株式会社設立 |
| " 4月 | Richmond Nissan Ltd.は、TNC Automotive Inc.に吸収合併され新たにTNC Automotive Inc.の全額出資によりRichmond Nissan Ltd.として設立 |
| 平成2年11月 | 東京日産ドライビングカレッジ株式会社設立 |
| 平成9年7月 | 株式会社エーススタッフ設立 |
| 平成10年10月 | 株式会社ジャガー東京設立 |
| 平成11年6月 | 株式会社昭和島サービスセンター設立 |
| 平成12年7月 | 本社を品川区西五反田に移転 |
| 平成13年6月 | 株式会社エース・オートリース設立 |
| 平成14年10月 | 株式会社車検館設立 |
| 平成15年8月 | トーニチサービス株式会社が株式会社昭和島サービスセンターを吸収合併し株式会社エース・オートサービスに社名変更 |
| 平成16年3月 | 東京日産コンピュータシステム株式会社ジャスダック市場上場 |
| " 4月 | 会社分割により、持株会社体制へ移行 |
| 平成18年3月 | 東京日産コンピュータシステム株式会社が株式会社キャリアセンターを子会社化 |
| 平成19年9月 | 株式会社エース・オートリースは第三者割当増資により当社持分法適用関連会社となる |
| 平成20年2月 | 日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施 |
| " 8月 | Surrey Nissan Ltd. (カナダ) 設立 |
| " 12月 | 株式会社エース・オートリースの株式を譲渡し、当社持分法適用の範囲から除外となる |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社(非連結子会社1社含む)、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成されており、自動車及び部用品の販売、自動車整備その他自動車関連サービスを主な事業内容とし、さらに不動産関連事業、情報システム関連事業、その他の事業活動についても幅広く展開しております。

当社グループの主な事業の内容及び事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 自動車関連事業

自動車及び部用品の販売

連結子会社 東京日産自動車販売(株)は、主に日産自動車(株)及び同社グループ会社より自動車及び部用品を仕入れて販売しております。

また、連結子会社 (株)ジャガー東京はジャガー車の販売を行っております。

自動車整備

連結子会社 (株)エース・オートサービスは、自動車の車体整備等を行っております。

また、連結子会社 (株)車検館は、自動車の車検整備等を行っております。

(2) 不動産関連事業

不動産の賃貸

当社のビル事業部門において、不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。

(3) 情報システム関連事業

情報システム関連機器の販売及び導入

連結子会社 東京日産コンピュータシステム(株)は、情報システム関連機器の販売及び導入を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

(4) その他の事業

自動車教習所事業

連結子会社 東京日産ドライビングカレッジ(株)は、自動車教習所事業を行っております。

人材派遣事業

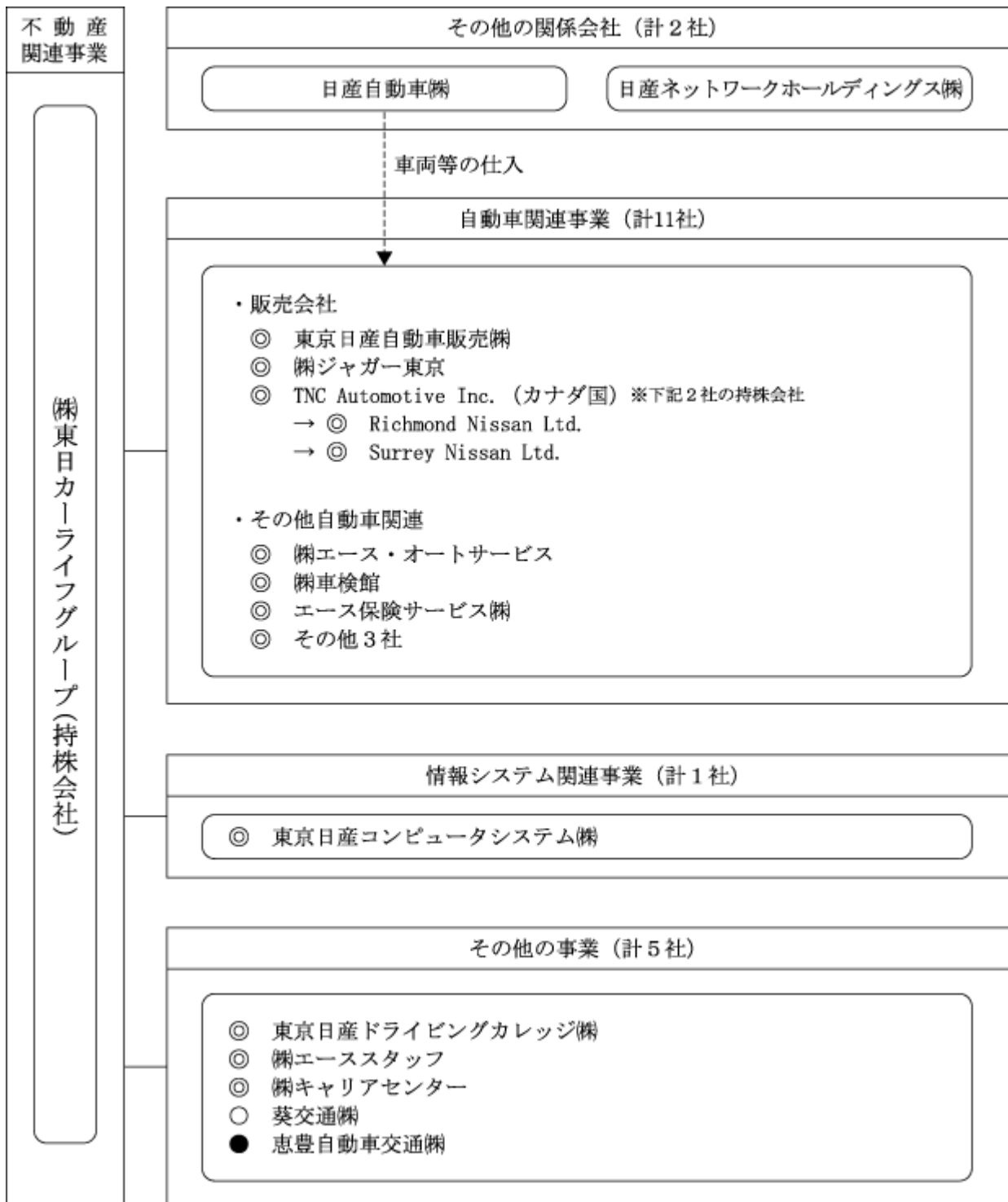
連結子会社 (株)エーススタッフ及び(株)キャリアセンターは、労働者派遣業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

タクシー事業

子会社である葵交通(株)及び関連会社である恵豊自動車交通(株)は、タクシー事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) ◎ : 連結子会社 ○ : 非連結子会社 ● : 関連会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の所 有又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------|---|----------------|-------------------------|--------------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 東京日産自動車販売(株) (注) 3・9 | 東京都 品川区 | 90 | 自動車関連事業 | 100.0 | 建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有 |
| (株)カーネット車楽 (注) 4 | 東京都 品川区 | 10 | 自動車関連事業 | 100.0 | 長期貸付金4,607百万円があります。 |
| (株)ジャガー東京 (注) 5 | 東京都 世田谷区 | 10 | 自動車関連事業 | 100.0 | 長期貸付金1,608百万円があります。 建物を貸与しております。 役員の兼任 有 |
| (株)エース・オートサービス (注) 3 | 東京都 大田区 | 90 | 自動車関連事業 | 100.0 | 建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有 |
| (株)車検館 | 東京都 府中市 | 50 | 自動車関連事業 | 100.0 | 保証債務0百万円があります。 建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有 |
| エース保険サービス(株) | 東京都 世田谷区 | 40 | 自動車関連事業 | 100.0 | 長期貸付金19百万円があります。 役員の兼任 有 |
| (株)キャピタル (注) 6 | 東京都 豊島区 | 10 | 自動車関連事業 | 100.0 | 長期貸付金1,874百万円があります。 |
| TNC Automotive Inc. | カナダ国 ブ リ テ ィ ッ シ ュ コ ロ ン ビ ア 州 | 6.5百万 カナダドル | 自動車関連事業 | 100.0 | 保証債務438百万円があります。 役員の兼任 有 |
| 東京日産コンピュータシステム(株) (注) 7 | 東京都 渋谷区 | 867 | 情報システム 関連事業 | 53.8 | 当社の事務機器等の仕入先。 建物を貸与しております。 |
| 東京日産ドライビングカレッジ(株) | 東京都 世田谷区 | 40 | その他の事業 | 100.0 | 建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有 |
| (株)エーススタッフ | 東京都 新宿区 | 90 | その他の事業 | 100.0 | 建物を貸与しております。 役員の兼任 有 |
| (株)キャリアセンター | 東京都 渋谷区 | 30 | その他の事業 | 100.0 (100.0) | 建物を貸与しております。 |
| その他3社 | - | - | - | - | |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| 日産自動車(株) (注) 8 | 神奈川県 横浜市 神奈川区 | 605,813 | 自動車及び同部 品の製造・販売 等 | 被所有 34.0 (34.0) | |
| 日産ネットワークホールディング ス(株) | 東京都 中央区 | 1,510 | 日産自動車(株)の 子会社 | 被所有 34.0 | |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 東京日産自動車販売(株)及び(株)エース・オートサービスは特定子会社に該当しております。

4. (株)カーネット車楽は債務超過会社であり、債務超過額は4,607百万円であります。

なお、当該子会社は平成20年9月30日付で解散しております。

5. (株)ジャガー東京は債務超過会社であり、債務超過額は1,463百万円であります。

6. (株)キャピタルは債務超過会社であり、債務超過額は1,873百万円であります。

なお、当該子会社は平成12年9月30日付で解散しております。

7. 東京日産コンピュータシステム(株)は有価証券報告書提出会社であります。

8. 日産自動車(株)は有価証券報告書提出会社であります。

9. 東京日産自動車販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 49,067百万円 |
| (2) 経常損失 | 587百万円 |
| (3) 当期純損失 | 763百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,269百万円 |
| (5) 総資産額 | 18,193百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|-------|
| 自動車関連事業 | 1,387 | (123) |
| 不動産関連事業 | 2 | (-) |
| 情報システム関連事業 | 115 | (2) |
| その他の事業 | 128 | (17) |
| 全社(共通) | 26 | (1) |
| 合計 | 1,658 | (143) |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. 事業の種類別セグメントの名称欄の「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 28 | 45.0 | 15.0 | 5,292 |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 前事業年度末に比べ従業員数が29人減少しておりますが、主な内容は本社機構の再編を実施し、本社の効率化及びスリム化に取り組んだことによるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の子会社は、全日産販売労働組合、東日カーライフグループ労組と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は1,018人で、上部団体の日産労連に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の抑制や雇用過剰感はあるものの、政府の景気刺激策の効果もあり回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する自動車関連業界につきましても、エコカー減税及び補助金の効果等もあり、軽自動車を含む国内新車販売の全体需要は回復し、前年同期比3.8%増となりました。

しかしながら、当社グループのマーケットである東京都内の需要は、企業の設備投資低迷の影響から全国より回復が遅れており、前年同期比4.2%減と引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業会社である東京日産自動車販売(株)において、減税・補助金対象車中心の拡販の取り組みにより、同社の新車販売台数は前年同期比1.7%増と東京都内全需の回復を上回る実績となりましたが、輸入車(ジャガー車)の需要低迷の影響から当社グループ全体の新車販売台数は前年同期並みの実績となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、需要回復が顕在化してきた下半期では増収・増益となりましたが、上半期の全体需要の低迷等による減収・減益が大きく、売上高は69,608百万円(前連結会計年度比11,212百万円減、13.9%減)、売上総利益は16,126百万円(前連結会計年度比1,052百万円減、6.1%減)となりました。当社グループでは収益の減少を補完すべく、引き続き中期経営計画(新TR-10)に基づく営業費の削減に取り組み、販売費及び一般管理費を前連結会計年度に比べ2,812百万円減と大幅に削減した結果、営業利益は177百万円(前連結会計年度は1,582百万円の営業損失)、経常損益は496百万円の損失(前連結会計年度比1,653百万円の損失減)と、大幅に改善いたしました。また、固定資産売却益等の特別利益を354百万円、圧縮記帳積立金等に係る繰延税金負債の取り崩し等により、法人税等調整額を245百万円計上いたしました。店舗網の再編に伴う事業再編損及び減損損失等の特別損失を856百万円計上したこともあり、当期純損益は864百万円の損失(前連結会計年度比433百万円の損失減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

減税・補助金効果等により、下半期に入り販売台数が増加したことに加え、継続して取り組んでまいりました整備・車検等サービス事業への注力による車検入庫台数の増加もあり、下半期は前年を上回る収益実績となりましたが、上半期の減収(一昨年9月末付で㈱カーネット車楽を解散した影響を含む)を補完するまでには至らず、自動車関連事業全体の売上高は60,703百万円(前連結会計年度比9,645百万円減、13.7%減)、売上総利益は13,979百万円(前連結会計年度比919百万円減、6.2%減)となりました。

営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を前連結会計年度に比べ2,383百万円減と大幅に削減した結果、営業利益は296百万円(前連結会計年度は1,168百万円の営業損失)と黒字に転換いたしました。

不動産関連事業

ほぼ100%の稼働率で推移した結果、売上高は438百万円（前連結会計年度比43百万円減、9.1%減）となりましたが、売上原価の低減により営業利益は239百万円（前連結会計年度比71百万円増、42.6%増）となりました。

情報システム関連事業

競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、活動の中心をハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開したものの、全体的に顧客のIT投資減退に回復の兆しが見られず、売上高は6,189百万円（前連結会計年度比689百万円減、10.0%減）、営業利益は176百万円（前連結会計年度比80百万円減、31.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、自動車教習所事業及び人材派遣業であります。自動車教習所事業につきましては、二輪教習者及び二種免許教習者の増加に加え、普通四輪教習者も増加となり、入校者数が前年同期に比べ約10%増加いたしました。人材派遣業につきましては、継続契約の取りやめは依然として続いており、稼働人員は大幅に減少した状況で推移いたしました。この結果、売上高は2,276百万円（前連結会計年度比834百万円減、26.8%減）と減少いたしました。この結果、売上高は2,276百万円（前連結会計年度比834百万円減、26.8%減）と減少いたしました。この結果、営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を前連結会計年度に比べ350百万円減と大幅に削減した結果、営業利益は71百万円（前連結会計年度は80百万円の営業損失）と黒字に転換いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,116百万円（前連結会計年度比5百万円増、0.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,391百万円（前連結会計年度は1,372百万円の支出）であります。これは、主に税金等調整前当期純損失が997百万円、賞与引当金の減少が116百万円、退職給付引当金の減少が280百万円、売上債権の増加が109百万円ありましたが、たな卸資産の減少が1,954百万円、仕入債務の増加が581百万円、減価償却費が1,433百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1,118百万円（前連結会計年度末比1,068百万円減）であります。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2,626百万円、出資金の払込による支出が200百万円ありましたが、定期預金の払戻による収入が500百万円、有形固定資産の売却による収入が3,252百万円、投資有価証券の売却による収入が78百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は3,508百万円（前連結会計年度は55百万円の収入）であります。これは、主に社債の償還による支出が240百万円、長短借入金の返済・収入の差引による支出増が3,251百万円であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売台数(台) | 金額(百万円) | 前連結会計年度比(%) |
|----------------|---------|---------|-------------|
| 自動車関連事業 | | | |
| 新車 | 16,701 | 32,122 | 88.8 |
| 中古車 | 12,844 | 8,887 | 66.4 |
| その他 | - | 19,693 | 94.8 |
| 計 | - | 60,703 | 86.3 |
| 不動産関連事業 | - | 438 | 90.9 |
| 情報システム関連事業 | - | 6,189 | 90.0 |
| その他の事業 | - | 2,276 | 73.2 |
| 合計 | - | 69,608 | 86.1 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 自動車関連事業 | | |
| 新車 | 27,456 | 89.1 |
| 中古車 | 7,195 | 64.3 |
| 合計 | 34,652 | 82.5 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、景気の自律回復が遅れていることや翌年度下期以降にエコカー減税及び購入補助金制度が終了することによる新車販売の需要減が当社収益に与える影響を重要視しております。

基本的には、現中期経営計画「新TR-10」の固定費削減とコア事業への回帰を踏襲したうえで「環境変化」等を踏まえグループ全体で更なる固定費の削減に取り組んでまいります。

自動車関連事業では、新車販売は引続き適正粗利の確保に傾注しつつ、更に車両保有の長期化から車検等の安定的需要が見込まれるストックビジネス（整備事業）を重視した取組みを行ってまいります。

ここでは、東京日産自動車販売(株)、(株)エース・オートサービス、(株)車検館の3社を中心に取り組んでまいります。

東京日産自動車販売(株)につきましては、営業活動を変革し、新車営業担当者によるサービス獲得量の増大及び設備と人員の有効活用による生産性向上を目指した新たな取組みを実施してまいります。

(株)エース・オートサービスでは、グループ外企業との取引拡大により車体整備事業の拡大を図ってまいります。

(株)車検館につきましては、直営店舗を今後も年間1～2店新規出店するとともに、フランチャイズ店の拡大及び車検館の第2ブランドである「車検番館」のネットワーク構築を強化してまいります。

固定費削減のアクションプランとしましては、経営環境に合わせ、主要事業会社の東京日産自動車販売(株)の店舗ネットワーク再編及びグループ全体での設備適正化を図るとともに、外部賃貸物件の見直しにより設備費の一層の削減を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じてまいります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気及び需要動向について

景気動向について

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、自動車の販売が中心となっております。そのような中で景気動向による法人の設備投資の縮小、少子化による運転免許取得人口の減少等の要因により継続している需要の低迷などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

需要動向について

金融危機に端を発した世界的不況は、自動車業界を直撃し、各国の自動車産業は減産や大規模なリストラを余儀なくされました。この影響は我が国の自動車業界にも波及し、法人、個人を問わない買い控えに加え、若年層の車離れなどを要因とする構造的な不況が相乗効果となり需要の回復が見込めなくなった場合、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの自動車整備事業における、車検、法定点検は道路運送車両法に準拠しております。そのため、車検の有効期間の延長や点検項目の減少等の法改正が行われた場合は自動車整備事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

重量税等の自動車諸税の改正が行われた場合は、自動車販売事業の需要に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和に伴う自動車整備事業や中古車販売事業に対する異業種からの参入は、競争の激化による収益単価の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等について

当社グループの新車販売事業は、特定の取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。新型車の発表、発売、モデルチェンジなどの投入サイクルは特定取引先の主導となっております。従って当社グループの業績は特定取引先の経営戦略の影響を受ける可能性があります。

(4) 企業イメージについて

当社グループでは、商品の欠陥や個人情報の漏洩等による企業イメージの下落は業績に影響を及ぼすため、リスク管理体制を整備し強化してまいります。

(5) 資金調達について

資金調達の金利は、市場環境の変化等の要因で変動いたしますので、将来の金利変動によっては当社グループの資金調達コストが増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、自動車の販売が中心となっております。上述のようなリスクが実現することによる収益減等により、金融機関からの資金調達に様々な制約が加えられる可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において1,582百万円の営業損失及び2,150百万円の経常損失を計上しております。当連結会計年度につきましては、中期経営計画（新TR-10）に基づき、店舗ネットワークの再構築と人件費を中心とした固定費の削減に取り組んでまいりました結果、販売費及び一般管理費を前連結会計年度に比べ2,812百万円削減し、営業利益は177百万円の黒字に転換いたしました。経常損益は大幅に改善したものの496百万円の損失となりました。

全体需要が低迷する厳しい市場環境の中、損失の計上が継続した場合は、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があります。

(7) 上場について

当社は、管理部門および内部監査体制を強化し、適時開示についての意識の向上を事業子会社を含め全社に徹底するよう努めておりますが、万が一、金融商品取引法や東京証券取引所の定める規程等に抵触した場合、その状況によっては上場廃止となり、企業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、将来に関する事項などは当連結会計年度末において判断したものであるため、不確実性を含んでおり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

中核事業である自動車関連事業において、減税・補助金効果等により需要回復が顕在化してきた下半期では増収となりましたが、上半期の減収（一昨年9月末付で連結子会社（株）カーネット車楽を解散した影響を含む）を補完するまでには至らず、当連結会計年度における売上高は69,608百万円（前連結会計年度比11,212百万円減、13.9%減）となりました。

営業利益

減税対象のコンパクトカーを中心とした販売車種構成となったこともあり、当連結会計年度における売上総利益は16,126百万円（前連結会計年度比1,052百万円減、6.1%減）となりましたが、当社グループでは収益の減少を補完すべく、引き続き中期経営計画（新TR-10）に基づく営業費の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は15,948百万円（前連結会計年度比2,812百万円減、15.0%減）と大幅に削減した結果、営業利益は177百万円（前連結会計年度は1,582百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

経常利益

有利子負債の圧縮に伴い支払利息が減少したこともあり、営業外費用合計は前連結会計年度に比べ192百万円減少いたしました。一昨年12月に持分法適用関連会社である（株）エース・オートリースの株式を譲渡し、持分法適用の範囲から除外した影響もあり営業外収益が前連結会計年度に比べ298百万円減少したことにより、営業外損益は674百万円の損失となりました。このような結果、経常損益は496百万円の損失（前連結会計年度比1,653百万円の損失減）となりました。

当期純利益

固定資産売却益等の特別利益を354百万円計上いたしました。店舗網の再編に伴う事業再編損及び減損損失等の特別損失を856百万円計上したこともあり、特別損益は501百万円の損失となりました。また、圧縮記帳積立金等に係る繰延税金負債の取り崩し等により、法人税等調整額を245百万円計上したこともあり、当期純損益は864百万円の損失（前連結会計年度比433百万円の損失減）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は49,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,253百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が494百万円、在庫圧縮により商品が762百万円、固定資産の売却代金の回収等によりその他流動資産が1,064百万円、店舗網の再編に伴う土地・建物等の除売却及び減価償却により有形固定資産が2,270百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は37,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,952百万円減少しております。これは、主に長短借入金が3,114百万円、長短社債が240百万円、長期預り金が466百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は11,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少しております。これは、主に株価の上昇により評価・換算差額等が562百万円増加いたしましたが、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が864百万円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、5,116百万円（前連結会計年度末比5百万円増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載したとおり、全体需要が低迷する厳しい市場環境の中、損失の計上が継続した場合は、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業的前提に関する重要な事象が存在しております。

自動車関連事業を取り巻く環境は、本年度はエコカー減税及び補助金の効果により、第2四半期以降回復基調で推移してまいりましたが、エコカー補助金が終了する翌年度下半期以降は新車需要が下振れすることが予想され、環境対応車の投入効果の期待はあるものの、車両保有の長期化や少子化に伴う運転免許取得者の減少等、厳しい市場環境が今後も継続し、収益機会は車両販売でのフロー収益だけでなく、メンテナンスサービスを中心としたストック収益の比重が増加していくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、本年2月に修正した中期経営計画（新TR-10）に基づき、更なる構造改革に取り組んでまいります。

固定費の一層の削減

新車需要の下振れに耐えられる店舗ネットワークへの更なる再編を実施するとともに、間接部門のスリム化を進めてまいります。

また、店舗ネットワークの再編により余剰となった資産については、外部へ賃貸することにより、収益の最大化を図ってまいります。

ストックビジネス（整備事業）への転換による収益の拡大

整備事業の位置づけを従来の車両を販売したあとの事業（アフター・セールス）から車両販売につなげるための事業（ビフォア・セールス）に転換し、営業活動を変革することにより、お客さまとの取引機会の拡大による在庫台数の増大、さらには新車販売機会の拡大へとつなげてまいります。

これらの取り組みの継続により、安定して収益計上ができる体質への改善を実現することで、当該事象が解消できるものと確信しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資については、自動車関連事業を中心に設備投資を実施しております。

なお、設備投資総額は314百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

車検専門店舗の新設並びに新車店舗網の再編に伴う新設、移設等を中心に239百万円の設備投資を実施しております。

不動産関連事業

不動産賃貸用設備の改修等に3百万円の設備投資を実施しております。

情報システム関連事業

情報システム関連事業の基幹システム用プログラム開発等を中心に15百万円の設備投資を実施しております。

その他の事業

自動車教習所事業の設備強化を中心に36百万円の設備投資を実施しております。

全社

当社グループとしてのシステム開発・維持等に19百万円の設備投資を実施しております。

(2) 重要な設備の除却・売却等

提出会社は当連結会計年度において、不動産関連事業の設備について、減損損失262百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5 . 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、提出会社では店舗網の再編及び財務体質の改善を目的として、下記設備を売却しております。

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：百万円) | | | | 売却時期 |
|------|--------|----------------|----------|--------------|----------------|-----|-----|--------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 土地(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 提出会社 | 東京都府中市 | 自動車関連事業 | 販売店舗 | 31 | 930 (2,101) | 0 | 961 | 平成21年 9月 |
| | 東京都立川市 | 自動車関連事業 | 販売店舗 | 20 | 113 (1,329) | 0 | 134 | 平成21年 12月 |
| | 東京都新宿区 | 不動産関連事業 | 賃貸不動産用敷地 | - | 906 (1,013) | - | 906 | 平成22年 3月 |

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種 別セグ メントの 名 称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------------------|----------------------------|-----------------|---------------|---------------|------------------|------------|-----|-------------|----|
| | | | 建物及び 構 築 物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資 産 | その他 | | 合計 |
| 西五反田ビル (東京都品川区) 他4ヶ所 | 不 動 産 関連事業 | 本社及び 不動産賃貸ビル | 1,014 | 0 | 1,621 (7,756) | 9 | 5 | 2,651 | 28 |

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 別セグ メントの 名 称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|-------------------------------|----------------------------|-------------------|---------------|---------------|-------------------------------|-----|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構 築 物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 東京日産自 動車販売(株) | 目黒店 (東京都 品川区) 他43ヶ所 | 自 動 車 関連事業 | 自動車の販売及 び修理 | 2,147 | 1,466 | 9,393 (37,452) [48,287] | 104 | 13,111 | 1,000 |
| (株)エース・ オートサー ビス | 朝霞事業所 (埼玉県 朝霞市) | 自 動 車 関連事業 | 自動車検査工場 及び保管場所 | 1,574 | 120 | 3,838 (36,740) [24,778] | 7 | 5,541 | 149 |
| (株)車検館 | 堀之内店 (東京都 八王子市) 他5ヶ所 | 自 動 車 関連事業 | 自動車車検整備 | 83 | 41 | 1,386 (4,917) [4,249] | 18 | 1,530 | 42 |
| 東京日産ド ライビング カレッジ(株) | 岡本事業所 (東京都 世田谷区) | そ の 他 の 事 業 | 自動車教習所 | 82 | 4 | 1,880 (14,811) | 11 | 1,979 | 73 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

- 東京日産自動車販売(株)の設備のうち、「建設及び構築物」1,580百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」9,393百万円(37,452㎡)、「その他」46百万円については提出会社から賃借しているものであります。
- (株)エース・オートサービスの設備のうち、「建物及び構築物」1,540百万円、「機械装置及び運搬具」7百万円、「土地」3,838百万円(面積36,740㎡)、「その他」5百万円については提出会社から賃借しているものであります。
- (株)車検館の設備のうち、「建物及び構築物」68百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」1,386百万円(面積4,917㎡)、「その他」1百万円については提出会社から賃借しているものであります。
- 東京日産ドライビングカレッジ(株)の設備のうち、「建物及び構築物」81百万円、「土地」1,880百万円(面積14,811㎡)、「その他」5百万円については提出会社から賃借しているものであります。
- []の数字は、借用施設の面積を外数で示してあります。

(3) 在外子会社

在外子会社において、重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 136,400,000 |
| 計 | 136,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 66,635,063 | 66,635,063 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 66,635,063 | 66,635,063 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年2月4日 | 22,656,000 | 66,635,063 | 1,438 | 13,752 | 1,438 | 2,335 |

(注) 第三者割当 発行価格 2,877,312,000円 資本組入額 1,438,656,000円
割当先 日産ネットワークホールディングス株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 29 | 32 | 134 | 31 | 2 | 2,879 | 3,107 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 18,820 | 1,141 | 34,000 | 819 | 5 | 11,754 | 66,539 | 96,063 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 28.28 | 1.71 | 51.10 | 1.23 | 0.01 | 17.67 | 100.00 | - |

(注) 自己株式46,943株は、「個人その他」欄に46単元及び「単元未満株式の状況」欄に943株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 日産ネットワークホールディングス株式会社 | 東京都中央区銀座6-17-1 | 22,656 | 34.00 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 4,739 | 7.11 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 4,640 | 6.96 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 2,620 | 3.93 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関3-7-3 | 2,578 | 3.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,532 | 2.29 |
| 東洋ゴム工業株式会社 | 大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18 | 1,470 | 2.20 |
| 株式会社アルファ | 神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8 | 1,343 | 2.01 |
| 株式会社太洋商会 | 東京都千代田区鍛冶町1-10-4 | 1,173 | 1.76 |
| 東日カーライフグループ従業員持株会 | 東京都品川区西五反田4-32-1 | 1,139 | 1.70 |
| 計 | - | 43,890 | 65.86 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 46,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 66,493,000 | 66,493 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 96,063 | - | - |
| 発行済株式総数 | 66,635,063 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 66,493 | - |

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東日カーライフ グループ | 東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1 | 46,000 | - | 46,000 | 0.06 |
| 計 | - | 46,000 | - | 46,000 | 0.06 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,672 | 281,318 |
| 当期間における取得自己株式 | 302 | 34,112 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 46,943 | - | 47,245 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、ます。

当社は、「当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当に関しましては、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第94期 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 902 | 585 | 261 | 140 | 230 |
| 最低(円) | 325 | 252 | 84 | 28 | 63 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 平成21年11月 | 平成21年12月 | 平成22年1月 | 平成22年2月 | 平成22年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 106 | 96 | 117 | 121 | 111 | 110 |
| 最低(円) | 88 | 63 | 69 | 99 | 94 | 98 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|------------|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | - | 永安 省三 | 昭和24年 5月12日生 | 昭和48年 4月 日産自動車株式会社入社 平成10年 4月 同業務部長 平成13年 4月 同第3 営業部部長 平成13年10月 日産プリンス西東京販売株式会社代表取締役社長 平成17年 4月 東京日産自動車販売株式会社代表取締役副社長 平成18年 4月 同代表取締役社長 平成19年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 東京日産自動車販売株式会社取締役会長 平成21年 1月 株式会社ジャガー東京代表取締役社長(現任) 平成21年 8月 東京日産自動車販売株式会社取締役社長(現任) | (注) 2 | 45 |
| 常務取締役 | - | 西村 健二 | 昭和29年 5月18日生 | 昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 7月 同三鷹店長 平成16年 1月 TNC Automotive Inc.社長 平成19年 4月 東京日産自動車販売株式会社取締役 平成20年 6月 当社常務取締役(現任) 平成21年 4月 東京日産自動車販売株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年 6月 TNC Automotive Inc.会長(現任) | (注) 2 | 8 |
| 常務取締役 | 経営企画 部長 | 中嶋 寛 | 昭和29年 8月13日生 | 昭和53年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成13年 6月 同福岡自動車営業部長 平成14年 7月 同社は合併により株式会社損害保険ジャパンに社名変更 平成16年 6月 同静岡支店長 平成20年 4月 当社出向経営企画部長 平成21年 4月 当社入社経営企画部長(現任) 平成21年 6月 当社常務取締役(現任) | (注) 2 | 12 |
| 取締役 | 財務部長 | 早坂 正勝 | 昭和29年 2月16日生 | 昭和53年 4月 日産自動車株式会社入社 平成16年 3月 日産プリンス西東京販売株式会社取締役 平成19年 1月 東京日産自動車販売株式会社経理部長 平成19年 4月 同取締役 平成19年10月 株式会社東日カーライフマネジメント取締役 平成20年 6月 当社財務部長(現任) 当社取締役(現任) | (注) 2 | 3 |
| 取締役 (非常勤) | - | 宗像 源信 | 昭和25年 2月 1日生 | 昭和44年 4月 当社入社 平成11年 1月 同第6 営業部長 平成15年 5月 株式会社車検館代表取締役社長 平成18年 4月 株式会社カーセブン東京代表取締役社長 平成19年 1月 株式会社カーネット車楽代表取締役社長 平成19年 4月 東京日産自動車販売株式会社常務取締役 平成20年 4月 同代表取締役専務 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 4月 株式会社エース・オートサービス代表取締役社長(現任) | (注) 2 | 20 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|--|------|-----------|
| 常勤監査役 | - | 大吉 一雄 | 昭和26年11月20日生 | 昭和49年4月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年6月 | 当社入社 当社内部監査室主管 当社経理部長 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 4 |
| 監査役 | - | 近藤 勝彦 | 昭和40年6月24日生 | 平成11年4月 平成18年6月 | 弁護士登録(第二東京弁護士会)渡部喬一法律事務所入所 当社監査役(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | - | 内田 邦夫 | 昭和23年4月25日生 | 昭和47年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 | 日本火災海上保険株式会社入社 同ロンドン駐在員事務所長 NICE(Nippon Insurance Co.of Europe)社長 日本火災海上保険株式会社自動車業務部長 同福島支店長 同社は合併により日本興亜損害保険株式会社に社名変更 同関信越業務部長 同理事 関連事業部長 トーア再保険株式会社社外監査役 日本興亜生命保険株式会社社外監査役 当社監査役(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | - | 杉山 義治 | 昭和19年7月16日生 | 昭和38年4月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月 | 日産自動車株式会社入社 日産プリンス西東京販売株式会社取締役 同常務取締役 同監査役 東京日産自動車販売株式会社経理部長 株式会社東日カーライフマネジメント経理センター部長 株式会社東日カーライフマネジメント取締役 当社経理部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任) | (注)3 | 6 |
| 計 | | | | | | | 98 |

- (注) 1. 監査役近藤勝彦、内田邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会終結のときから1年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結のときから4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結のときから3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任を安定的に果たせる会社であることを企業理念のひとつに掲げ、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の根幹として位置づけ、誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社におけるコーポレート・ガバナンスの体制は、経営の意思決定および管理組織につきまして、当社の規模等を鑑み、取締役5名の取締役会、および監査部門として、監査役4名で構成される監査役会、内部監査室、会計監査人の体制となっております。また、その体制を採用する理由は、取締役が機動的に業務を執行し、迅速な意思決定と責任の明確化を図っていることに加え、監査役、内部監査室、会計監査人との連携によってコーポレート・ガバナンスの実効性を図っているためであります。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室2名、監査役4名、監査役室1名であります。内部監査室は、当社および各事業会社に対して定期的に監査を実施しており、その結果を当社取締役および常勤監査役を構成員とする定期監査報告会にて報告しております。また、当社常勤監査役および各事業会社の監査役によって、定期的に開催される事業会社監査役連絡会での議事内容や、内部監査室が行う定期監査報告会での報告事項を常勤監査役から監査役会に報告し、適正な業務遂行の確保に努めております。また、当社監査役は、効率的な監査の実施のため、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。更に、必要に応じて提携監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求めています。

社外取締役および社外監査役

当社は監査役会設置会社であり、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名（近藤勝彦氏、内田邦夫氏）を社外監査役として選任し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査が行える体制としております。近藤監査役は当社の顧問弁護士事務所に所属しており、法令についての高度な能力、識見に基づき、取締役会等の会議において提言を行っております。内田監査役については、当社グループと関係の深い損害保険会社およびその関連会社に長年に亘り勤務され、自動車業界に関する深い知識と識見を有しております。また、当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割については、社外監査役は、法令、企業経営等に専門的な知見を有しており、豊富な経験、知識等を活用し、客観的かつ中立性を確保しながら経営監視を行うための機能を有し、健全な企業統治実行のための役割を担っております。

社外監査役を含む監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

3か月ごとに開催される監査役連絡会では、社外監査役を含む監査役会と当社グループ内事業会社の監査役、内部監査室、会計監査人との間で情報交換を行い、グループ経営の健全化のため、監視を行っております。また、会計監査人からは、定期的に監査報告を受けるなど連携を図っております。なお、毎月開催される内部監査室による監査結果報告会に常勤監査役が出席し、内容については適宜社外監査役へ報告しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由として、社外取締役に期待される役割を取締役の業務執行に対する外部的視点からの監視・監督機能と想定しており、外部的視点からの監視・監督という観点では、現在社外監査役が専門的かつ外部的立場からの視点によりその役割を全うし、十分に経営への監視機能が働き、客観性、中立性が確保されていると考え、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 | 45 | 45 | - | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 16 | 16 | - | 3 |
| 社外役員 | 4 | 4 | - | 2 |

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当該方針については定めておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|--------------|----------|
| 銘柄数 | 18銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 1,679百万円 |

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------|------------|-------------------|----------|
| 中央自動車工業(株) | 1,060,000 | 372 | 事業取引関係強化 |
| (株)アルファ | 379,000 | 327 | 安定株主対策 |
| 東洋ゴム工業(株) | 882,000 | 184 | 事業取引関係強化 |
| (株)T O K A I | 361,000 | 182 | 安定株主対策 |
| (株)ユニマツライフ | 63,900 | 86 | 安定株主対策 |
| グローブライド(株) | 540,000 | 59 | 安定株主対策 |
| リケンテクノス(株) | 130,000 | 34 | 安定株主対策 |
| (株)丹青社 | 186,000 | 34 | 事業取引関係強化 |
| 新晃工業(株) | 100,000 | 31 | 安定株主対策 |
| (株)インフォメーションクリエイティブ | 50,000 | 24 | 安定株主対策 |

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含む、上位10銘柄までを記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

内部統制システムの整備状況

1) 取締役および使用人の職務執行が法定および定款に適合するための体制

- a . グループの企業理念に基づいて制定された「企業倫理規程」の実践を通して、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
- b . 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」を設置し、定期的に監査を実施する。
- c . 内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進に当たって、その中核をなす機関として「コンプライアンス委員会」を設置する。
- d . コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が遵守すべきコンプライアンスの根幹となる倫理規程、行動指針を策定し、コンプライアンス教育委員会と連携し、啓蒙教育を推進することでコンプライアンスの浸透、定着を図る。
- e . グループ社員からの内部告発、その他企業倫理に関する通報相談窓口として、コンプライアンス委員会の下に「ヘルプネットワーク」を置くとともに、公益通報者保護体制の確立を図る。
- f . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「東日カーライフグループ企業倫理規程」において、行動規範、行動基準を示し、反社会的勢力に対しての利益供与はせず、また、不当な要求を受けた場合、毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げている。社員への周知、啓蒙については、この規程が記載されたカードをグループの全社員に配布し、その取扱を告知するなどして行っている。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、主管部署では外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めている。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて、適切に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧が可能な状態に維持する。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「コンプライアンス委員会」に予防的リスクマネジメントの役割を持たせる。不測の事態が発生した場合には、「グループ危機管理規程」に基づき予め定められた社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーチームを組織し、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a . 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に主要な取締役によって審議し、その審議を経て取締役会において執行決定を行うものとする。
- b . 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」において、責任、執行手続きを明確にし、その実行を確実なものとする。
- c . 各事業年度ごとの事業計画を定め、各事業会社の達成すべき目標を明確にするとともに、取締役は目標達成に向け責任をもって業務を執行する。

5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . グループ会社との間では毎月事業会社代表者による代表者会議を行う。また、各事業会社の業務の執行に当たっては、あらかじめ取り決めた決裁基準に基づき当社への申請・報告をうける。
- b . 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」が、各事業会社に対しても当社と同様に定期的に監査を実施するものとする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室を設置し、監査役補助者を任命することにより、情報収集、資料整備等を行うことにより、監査業務の効率化を図る。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a . 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保する。
- b . 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に適宜報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

9) その他監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制

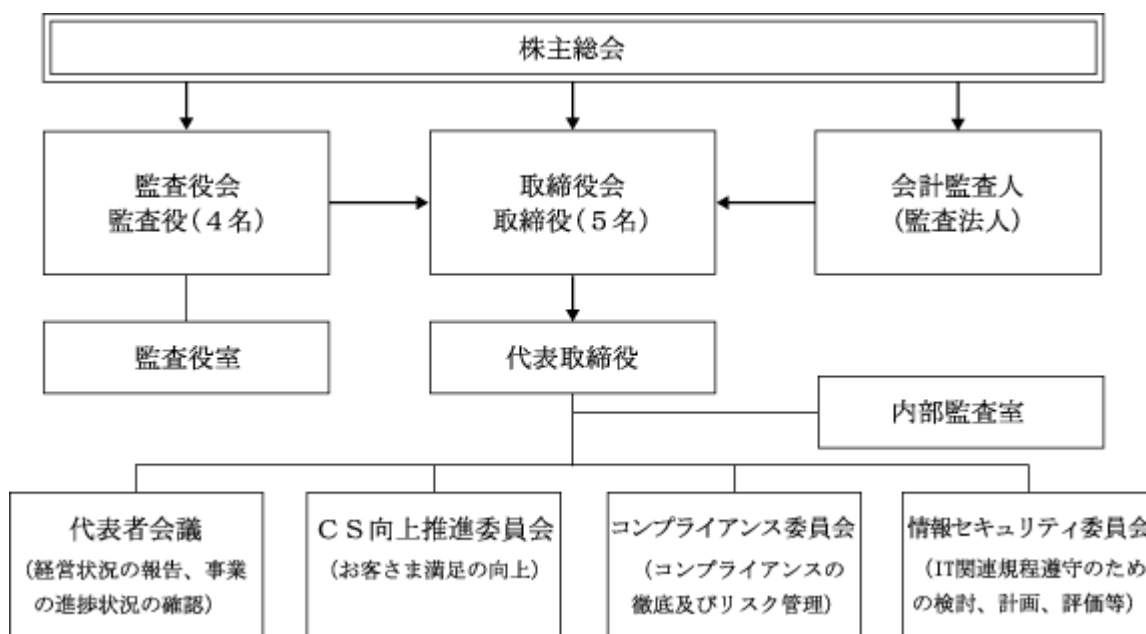
- a . 代表取締役と定期的な意見交換を実施し、また内部監査部門との連携を図り、効果的な監査業務の遂行をはかる。
- b . 監査役からの要請がある場合は関連各部署は必要な協力を行う。

10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関する体制を構築するために、「経理規程」等の社内規程を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の整備および運用に係る基本方針」を策定し、この方針に基づき内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図ることとする。

11) I T 全般統制

当社は、グループ全体の組織として、情報セキュリティ委員会を設立し「IT全般統制ガイドライン」およびIT関連規程を遵守するための具体的方策の検討、実施計画、モニタリングおよび評価等を行う。



リスク管理体制の整備の状況

上記、「内部統制システムの整備状況 3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

当社の監査業務はアーク監査法人に依頼しており、業務執行社員は、三浦昭彦氏、赤荻隆氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他11名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と近藤監査役および内田監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。また、当社は、定款において会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨定めておりますが、提出日現在において契約を締結しておりません。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当会社に取締役18名以内を置く旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役および監査役

当社は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識しているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 27 | - | 27 | - |
| 連結子会社 | 27 | - | 27 | - |
| 合計 | 54 | - | 54 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等の開催する各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 5,610 | 1 5,116 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 6,285 | 1 6,419 |
| 商品 | 3,450 | 2,688 |
| 仕掛品 | 75 | 76 |
| 貯蔵品 | 24 | 41 |
| その他 | 3,139 | 2,074 |
| 貸倒引当金 | 39 | 11 |
| 流動資産合計 | 18,546 | 16,405 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1, 2 7,429 | 1, 2 6,849 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2 1,441 | 2 1,794 |
| リース資産（純額） | 2 46 | 2 39 |
| 土地 | 1 21,470 | 1 19,368 |
| 建設仮勘定 | 1 | 137 |
| その他（純額） | 2 323 | 2 252 |
| 有形固定資産合計 | 30,713 | 28,442 |
| 無形固定資産 | 650 | 375 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 3 1,490 | 1, 3 1,832 |
| 長期貸付金 | 37 | - |
| その他 | 2,259 | 2,374 |
| 貸倒引当金 | 101 | 88 |
| 投資その他の資産合計 | 3,685 | 4,118 |
| 固定資産合計 | 35,048 | 32,936 |
| 資産合計 | 53,595 | 49,342 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,757 | 12,301 |
| 短期借入金 | 1 6,924 | 1 4,425 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 5,122 | 1 4,867 |
| 1年内償還予定の社債 | 1 240 | 1 100 |
| 未払法人税等 | 169 | 67 |
| 賞与引当金 | 459 | 343 |
| その他 | 3,201 | 1 3,072 |
| 流動負債合計 | 27,874 | 25,177 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1 550 | 1 450 |
| 長期借入金 | 1 8,105 | 1 7,744 |
| 繰延税金負債 | 433 | 265 |
| 退職給付引当金 | 3,868 | 3,587 |
| 役員退職慰労引当金 | 49 | 17 |
| 長期預り金 | 1 648 | 182 |
| その他 | 10 | 163 |
| 固定負債合計 | 13,666 | 12,411 |
| 負債合計 | 41,541 | 37,588 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,752 | 13,752 |
| 資本剰余金 | 2,350 | 2,350 |
| 利益剰余金 | 4,154 | 5,019 |
| 自己株式 | 12 | 12 |
| 株主資本合計 | 11,935 | 11,070 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 379 | 30 |
| 為替換算調整勘定 | 192 | 40 |
| 評価・換算差額等合計 | 571 | 9 |
| 少数株主持分 | 691 | 692 |
| 純資産合計 | 12,054 | 11,753 |
| 負債純資産合計 | 53,595 | 49,342 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 80,820 | 69,608 |
| 売上原価 | 63,641 | 53,481 |
| 売上総利益 | 17,178 | 16,126 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 18,761 | ¹ 15,948 |
| 営業利益又は営業損失 () | 1,582 | 177 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 3 |
| 受取配当金 | 69 | 22 |
| 持分法による投資利益 | 156 | - |
| 雑収入 | 112 | 44 |
| 営業外収益合計 | 368 | 69 |
| 営業外費用 | | |
| 支払割賦手数料 | 80 | 44 |
| 支払利息 | 565 | 477 |
| 支払手数料 | 95 | 107 |
| 雑損失 | 194 | 115 |
| 営業外費用合計 | 936 | 743 |
| 経常損失 () | 2,150 | 496 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 2,725 | ² 294 |
| 投資有価証券売却益 | 233 | 38 |
| 貸倒引当金戻入額 | 48 | 21 |
| 特別利益合計 | 3,007 | 354 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ³ 1,086 | ³ 151 |
| 固定資産評価損 | - | ⁴ 134 |
| 減損損失 | ⁵ 30 | ⁵ 262 |
| 事業再編損 | - | 176 |
| 関係会社整理損 | 176 | - |
| 投資有価証券評価損 | 378 | 48 |
| 特別退職金 | 260 | 67 |
| 貸倒引当金繰入額 | 37 | - |
| その他 | 59 | 14 |
| 特別損失合計 | 2,029 | 856 |
| 税金等調整前当期純損失 () | 1,172 | 997 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151 | 97 |
| 法人税等調整額 | 41 | 245 |
| 法人税等合計 | 110 | 147 |
| 少数株主利益 | 15 | 13 |
| 当期純損失 () | 1,297 | 864 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 13,752 | 13,752 |
| 当期末残高 | 13,752 | 13,752 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,350 | 2,350 |
| 当期末残高 | 2,350 | 2,350 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,901 | 4,154 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 1,297 | 864 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 44 | - |
| 連結範囲の変動 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 1,253 | 864 |
| 当期末残高 | 4,154 | 5,019 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 11 | 12 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 12 | 12 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,188 | 11,935 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 1,297 | 864 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 44 | - |
| 連結範囲の変動 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 1,253 | 864 |
| 当期末残高 | 11,935 | 11,070 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 11 | 379 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 368 | 410 |
| 当期変動額合計 | 368 | 410 |
| 当期末残高 | 379 | 30 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 251 | 192 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 443 | 152 |
| 当期変動額合計 | 443 | 152 |
| 当期末残高 | 192 | 40 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 240 | 571 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 812 | 562 |
| 当期変動額合計 | 812 | 562 |
| 当期末残高 | 571 | 9 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 704 | 691 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13 | 1 |
| 当期変動額合計 | 13 | 1 |
| 当期末残高 | 691 | 692 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,133 | 12,054 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失（ ） | 1,297 | 864 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 44 | - |
| 連結範囲の変動 | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 825 | 563 |
| 当期変動額合計 | 2,078 | 301 |
| 当期末残高 | 12,054 | 11,753 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,172 | 997 |
| 減価償却費 | 1,871 | 1,433 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4 | 32 |
| 関係会社投資等損失引当金の増減額(は減少) | 15 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 171 | 116 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 517 | 280 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 7 | 31 |
| 受取利息及び受取配当金 | 98 | 25 |
| 支払利息 | 565 | 477 |
| 持分法による投資損益(は益) | 156 | - |
| 固定資産除売却損益(は益) | 1,672 | 143 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | 145 | 10 |
| 事業再編損失 | - | 176 |
| 関係会社整理損 | 176 | - |
| 減損損失 | 30 | 262 |
| 固定資産評価損 | - | 134 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,617 | 109 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,772 | 1,954 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 9,524 | 581 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 292 | 217 |
| その他 | 72 | 250 |
| 小計 | 783 | 2,825 |
| 利息及び配当金の受取額 | 129 | 57 |
| 利息の支払額 | 567 | 488 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | - | 3 |
| 法人税等の支払額 | 151 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,372 | 2,391 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 1 | 500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,951 | 2,626 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,703 | 3,252 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 39 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 632 | 78 |
| 貸付けによる支出 | 37 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1,003 | - |
| 出資金の払込による支出 | - | 200 |
| その他 | 124 | 114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,187 | 1,118 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,482 | 2,565 |
| 長期借入れによる収入 | 3,150 | 5,250 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,866 | 5,935 |
| 社債の償還による支出 | 680 | 240 |
| 配当金の支払額 | 1 | 0 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 29 | 14 |
| その他 | 0 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 55 | 3,508 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 28 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 842 | 5 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,272 | 5,110 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 4 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 5,110 | 1 5,116 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 協立自動車(株)は平成20年 4月 1日付で(株)エース・オートサービスに吸収合併したことに伴い連結の範囲から除外しております。 (株)東日フリートは平成20年 4月30日付、(株)東日カーライフマネジメントは平成20年11月25日付でそれぞれ解散したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 新たにカナダ国に設立したSurrey Nissan Ltd.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社である葵交通(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社 15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (株)エース・オートリースは、株式を売却し当社の所有割合が5%となったことに伴い、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(葵交通(株))及び関連会社1社(恵豊自動車交通(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、TNC Automotive Inc.、Richmond Nissan Ltd.及びSurrey Nissan Ltd.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品(新車・中古車・コンピュータ)、仕掛品(システム導入関連)</p> <p>...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品(修理部品・部品)、仕掛品(修理部品・部品・整備関連)、貯蔵品</p> <p>...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ</p> <p>...時価法</p> | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品(新車・中古車・コンピュータ)、仕掛品(システム導入関連)</p> <p>...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品(修理部品・部品)、仕掛品(修理部品・部品・整備関連)、貯蔵品</p> <p>...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 主として定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 ...各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。このため、翌連結会計年度に償却する数理計算上の差異に与える影響もありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | | 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 一部の連結子会社については、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社については、ソフトウェア受託開発の収益計上基準について、従来、工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア受託開発から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、ヘッジ会計の特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引... 金利変動リスクを低減する目的で利用しております。 ヘッジ方針 対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 | ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「市場リスク管理規程」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、当社は固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。</p> | <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同 左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、20年間以内で均等償却を行うこととしております。 | 同 左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」及び「貯蔵品」はそれぞれ5,310百万円、84百万円、24百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」は87百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有形固定資産売却益」及び「固定資産除却・売却損等」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除却売却損益(は益)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有形固定資産売却益」及び「固定資産除却・売却損等」はそれぞれ2,725百万円、1,052百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「投資有価証券等評価損・売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券評価損」はそれぞれ233百万円、378百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「リース資産の取得による支出」及び「リース資産の売却による収入」は、重要性が減少したため当連結会計年度より「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース資産の取得による支出」は8百万円であり、「リース資産の売却による収入」はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、「有形固定資産(リース資産除く)の取得による支出」及び「有形固定資産(リース資産除く)の売却による収入」は、当連結会計年度より「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に表示区分を変更しております。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「法人税等の支払額」は、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」はそれぞれ198百万円、195百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------|----------|---|-------------------|--|------------|----------|--------|--------|-----------|--------|----------|---------------------|-----------|------------------|--------|-------|--------|----|-----------|---|----|----------|------|--------|----|----------|----|-----------|--------|----------|----|-----------|-------|----------|---------------------|-----------|------------------|--------|-----|--------|----|-----------|
| <p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,406百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">13,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,349百万円</td> </tr> </table> | 預金 | 1,198百万円 | 受取手形 | 79百万円 | 建物 | 5,232百万円 | 土地 | 20,917百万円 | 投資有価証券 | 979百万円 | 合計 | 28,406百万円 | 短期借入金 | 6,482百万円 | 長期借入金 (1年内返済分含む) | 13,227百万円 | 社債 (1年内償還分含む) | 140百万円 | 長期預り金 | 500百万円 | 合計 | 20,349百万円 | <p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,254百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">12,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,516百万円</td> </tr> </table> | 預金 | 1,455百万円 | 受取手形 | 123百万円 | 建物 | 4,945百万円 | 土地 | 18,423百万円 | 投資有価証券 | 1,306百万円 | 合計 | 26,254百万円 | 短期借入金 | 4,084百万円 | 長期借入金 (1年内返済分含む) | 12,611百万円 | 社債 (1年内償還分含む) | 550百万円 | 預り金 | 270百万円 | 合計 | 17,516百万円 |
| 預金 | 1,198百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20,917百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 979百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済分含む) | 13,227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 (1年内償還分含む) | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 1,455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,945百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 18,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,084百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済分含む) | 12,611百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 (1年内償還分含む) | 550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,937百万円</p> | <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,079百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 99百万円</p> | <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 100百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> | 従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者 | 13百万円 | 合計 | 13百万円 | <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> | 従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者 | 10百万円 | 合計 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5社とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 4,300百万円 | 借入実行残高 | 3,900百万円 | 差引額 | 400百万円 | <p>5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 1,000百万円 | 借入実行残高 | 500百万円 | 差引額 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | 4,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 販売諸掛 | 1,551百万円 | 販売諸掛 | 1,292百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 4百万円 |
| 給料手当及び賞与 | 6,067百万円 | 給料手当及び賞与 | 5,136百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 367百万円 | 賞与引当金繰入額 | 269百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7百万円 | 退職給付費用 | 810百万円 |
| 退職給付費用 | 1,023百万円 | 賃借料及び設備費 | 2,588百万円 |
| 賃借料及び設備費 | 2,705百万円 | | |
| 2. 内訳は次のとおりであります。 | | 2. 内訳は次のとおりであります。 | |
| 土地建物売却益 | 2,692百万円 | 土地建物売却益 | 293百万円 |
| 車両運搬具売却益 | 21百万円 | 車両運搬具売却益 | 1百万円 |
| その他 | 10百万円 | その他 | 0百万円 |
| 合計 | 2,725百万円 | 合計 | 294百万円 |
| 3. 内訳は次のとおりであります。 | | 3. 内訳は次のとおりであります。 | |
| 車両運搬具売却損 | 870百万円 | 車両運搬具売却損 | 43百万円 |
| 固定資産除却損 | 181百万円 | 固定資産除却損 | 86百万円 |
| 固定資産撤去費用 | 33百万円 | 固定資産撤去費用 | 9百万円 |
| 合計 | 1,086百万円 | 土地売却損 | 11百万円 |
| | | 合計 | 151百万円 |
| 4. | | 4. 内訳は次のとおりであります。 | |
| | | ソフトウェア評価損 | 134百万円 |
| 5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 | | 5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
| (株)ジャガー東京 (世田谷区) | 店舗 | 建物等 | 30百万円 |
| 当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として店舗ごとに資産グループ化を行っております。連結子会社である(株)ジャガー東京の世田谷区の店舗について、当該店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該店舗については、継続的な損益悪化に伴い資産性が著しく低下し、投資額の回収が見込まれないことから、当該店舗に係る資産グループの回収可能価額を零とし、建物等の帳簿価額を全額減損しております。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
| 東京都 杉並区 | 賃貸用不動産 | 土地 | 262百万円 |
| 当社グループは、不動産関連事業の設備である東京都杉並区の土地について、譲渡契約を締結したことに伴い、当該土地に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該土地の回収可能価額については、譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。 | | | |

次△

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 66,635,063 | - | - | 66,635,063 |
| 合計 | 66,635,063 | - | - | 66,635,063 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 38,129 | 5,142 | - | 43,271 |
| 合計 | 38,129 | 5,142 | - | 43,271 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 66,635,063 | - | - | 66,635,063 |
| 合計 | 66,635,063 | - | - | 66,635,063 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 43,271 | 3,672 | - | 46,943 |
| 合計 | 43,271 | 3,672 | - | 46,943 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるもの1,672株及び会社法第797条第1項に基づく買取請求によるもの2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金 5,610百万円 | 現金及び預金 5,116百万円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 500百万円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 - |
| 現金及び現金同等物 5,110百万円 | 現金及び現金同等物 5,116百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|---------------------|------------------|-----|-------|---|-----|-------|-----|------|----|-------|-------|-----|---|----|-------|--------|-------|----------|-------|---|--------|-------|----------|-------|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | その他 | 139 | 124 | 14 | 合計 | 139 | 124 | 14 | 1年内 | 14百万円 | 1年超 | - | 合計 | 14百万円 | 支払リース料 | 56百万円 | 減価償却費相当額 | 56百万円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | 支払リース料 | 14百万円 | 減価償却費相当額 | 14百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 139 | 124 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 139 | 124 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、自動車関連事業における整備機器(機械装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 17百万円 | 1年超 | 20百万円 | 合計 | 38百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 10百万円 | 1年超 | 6百万円 | 合計 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行を中心とした金融機関からの借入及び社債発行により行う方針であります。短期借入金は、営業取引に係る運転資金であり、長期借入金は主に設備投資とその維持に係る資金調達であります。

また、長期借入金の大半は、金利変動リスクを回避することを目的とし、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金であり、返済日は決算日後、最長で約15年半後であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段として利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の支払金利の変動リスクを低減することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取引実施部署において厳正に執行及び管理を行い、残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照してください。）。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 5,116 | 5,116 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,419 | 6,419 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 1,423 | 1,423 | - |
| 資産計 | 12,959 | 12,959 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 12,301 | 12,301 | - |
| (2) 短期借入金 | 4,425 | 4,425 | - |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 4,867 | 4,867 | - |
| (4) 長期借入金 | 7,744 | 7,528 | 215 |
| 負債計 | 29,339 | 29,123 | 215 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(注1) . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもののうち、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、一部の長期借入金について、金利スワップの特例処理の対象とされているものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(4)を参照してください。)。また、デリバティブ取引に関するその他の事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 409 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 5,116 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 6,408 | 10 | - | - |
| 合計 | 11,525 | 10 | - | - |

(注4) . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 4,867 | 2,113 | 3,777 | 382 | 247 | 1,223 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 52 | 63 | 11 |
| | 小計 | 52 | 63 | 11 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,409 | 1,010 | 398 |
| | 小計 | 1,409 | 1,010 | 398 |
| 合計 | | 1,461 | 1,074 | 387 |

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損378百万円を計上しております。
2. 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 632 | 233 | - |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 315 |

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 562 | 386 | 176 |
| | 小計 | 562 | 386 | 176 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 860 | 992 | 132 |
| | 小計 | 860 | 992 | 132 |
| 合計 | | 1,423 | 1,379 | 44 |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 78 | 38 | - |
| 合計 | 78 | 38 | - |

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について48百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減及び固定化を図るため、金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の概要については以下のとおりであります。

ヘッジ方針...

対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法...

主に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までのヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社の利用するデリバティブ取引は、現在ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。経理部では取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、さらに経理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありあません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 5,195 | 2,010 | (注) |

(注) 時価については、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|----------|---------|-------|-----------------|----------|----------------|--------|--|----------------|-----------|-----|-------------------------|---------|----------------------|---------------|---|----------------|----------|----------|--|-------|--------|----------------|----------|----------------|--------|-----------------|----------|----------------|--------|-------------|---|----------------------|----------|-------------------------|--------|-------|--|-------------|--------|---|--------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型新企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、平成16年1月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度は廃止し、退職一時金制度へ移行しました。また、厚生年金基金制度については、将来分を確定拠出年金制度へ、過去分については閉鎖型新企業年金制度へ移行しております。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,155百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,053百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,329百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,868百万円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 7,155百万円 | 年金資産 | 1,102百万円 | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 6,053百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 144百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 2,329百万円 | 未認識過去勤務債務 | - | <hr/> | | 退職給付引当金 (+ + +) | 3,868百万円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,808百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,559百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,587百万円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 7,367百万円 | 年金資産 | 1,808百万円 | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 5,559百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 120百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 2,092百万円 | 未認識過去勤務債務 | - | <hr/> | | 退職給付引当金 (+ + +) | 3,587百万円 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 7,155百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 6,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 (+ + +) | 3,868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 7,367百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,808百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 5,559百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,092百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 (+ + +) | 3,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 495百万円 | 利息費用 | 133百万円 | 期待運用収益 | 15百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 316百万円 | 過去勤務債務費用処理額 | - | <hr/> | | 退職給付費用 (+ + + + +) | 907百万円 | <hr/> | | 確定拠出型年金掛金費用 | 116百万円 | 計 | 1,023百万円 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 289百万円 | 利息費用 | 126百万円 | 期待運用収益 | 17百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 345百万円 | 過去勤務債務費用処理額 | - | <hr/> | | 退職給付費用 (+ + + + +) | 720百万円 | <hr/> | | 確定拠出型年金掛金費用 | 117百万円 | 計 | 837百万円 |
| 勤務費用 | 495百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務費用処理額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + + +) | 907百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出型年金掛金費用 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,023百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 289百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務費用処理額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + + +) | 720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出型年金掛金費用 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 837百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、自立支援優遇措置実施に伴う特別退職金260百万円を特別損失に計上しております。</p> | <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1.繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1.繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| | (百万円) | | (百万円) |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| (1)流動資産 | | (1)流動資産 | |
| 賞与引当金 | 211 | 賞与引当金 | 157 |
| 未払事業税 | 24 | 未払事業税 | 9 |
| その他 | 54 | その他 | 39 |
| 小計 | 289 | 小計 | 207 |
| 評価性引当額 | 238 | 評価性引当額 | 170 |
| 計 | 51 | 計 | 37 |
| (2)固定資産 | | (2)固定資産 | |
| 繰越欠損金 | 7,376 | 繰越欠損金 | 7,912 |
| 退職給付引当金 | 1,761 | 退職給付引当金 | 1,439 |
| 減損損失 | 329 | 減損損失 | 607 |
| 営業権 | 110 | 営業権 | 53 |
| 減価償却超過額 | 43 | 減価償却超過額 | 49 |
| その他有価証券評価差額金 | 158 | その他有価証券評価差額金 | 2 |
| その他 | 58 | その他 | 43 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 15 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | 4 |
| 小計 | 9,823 | 小計 | 10,102 |
| 評価性引当額 | 9,723 | 評価性引当額 | 9,930 |
| 計 | 99 | 計 | 172 |
| 繰延税金資産合計 | 150 | 繰延税金資産合計 | 209 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 固定負債 | | 固定負債 | |
| 圧縮記帳積立金 | 425 | その他有価証券評価差額金 | 20 |
| プログラム準備金 | 12 | 圧縮記帳積立金 | 233 |
| その他 | 11 | プログラム準備金 | 4 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 15 | その他 | 12 |
| 繰延税金負債合計 | 433 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | 4 |
| | | 繰延税金負債合計 | 265 |
| 繰延税金負債の純額 | 283 | 繰延税金負債の純額 | 55 |
| 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.7% | 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2% |
| 住民税均等割等 | 2.8% | 住民税均等割等 | 4.5% |
| 繰越欠損金 | 173.7% | 評価性引当額 | 21.2% |
| 評価性引当額 | 125.6% | その他 | 0.0% |
| その他 | 1.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 9.4% | | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、主に東京都において賃貸用のビル(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は239百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)、減損損失は262百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 3,208 | 228 | 2,980 | 3,521 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な増減額の内訳

増加: 賃貸用不動産への振替 1,012百万円
減少: 賃貸用不動産の売却 906百万円
賃貸用不動産の減損損失 262百万円
賃貸用不動産の減価償却 73百万円

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定評価士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 自動車 関連事業 (百万円) | 不動産 関連事業 (百万円) | 情報システ ム関連事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 70,349 | 482 | 6,879 | 3,110 | 80,820 | - | 80,820 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9 | - | 397 | 485 | 891 | (891) | - |
| 計 | 70,358 | 482 | 7,276 | 3,595 | 81,711 | (891) | 80,820 |
| 営業費用 | 71,526 | 314 | 7,019 | 3,675 | 82,536 | (133) | 82,402 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,168 | 167 | 256 | 80 | 824 | (757) | 1,582 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 37,136 | 3,486 | 2,787 | 2,489 | 45,899 | 7,695 | 53,595 |
| 減価償却費 | 1,634 | 34 | 42 | 30 | 1,742 | 129 | 1,871 |
| 減損損失 | 30 | - | - | - | 30 | - | 30 |
| 資本的支出 | 5,396 | 22 | 71 | 5 | 5,495 | 30 | 5,525 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

| | |
|------------|-------------------|
| 自動車関連事業 | 自動車・同部用品販売並びに修理等 |
| 不動産関連事業 | 不動産の賃貸等 |
| 情報システム関連事業 | 情報システム関連機器の販売及び導入 |
| その他の事業 | 人材派遣業・自動車教習所等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(809百万円)の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,840百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. ホテル事業を展開しておりましたT.N.グループハワイ会社は、平成19年6月29日付で株式を譲渡しております。
6. 自動車関連事業においてリース事業を展開しておりました(株)エース・オートリースは、平成20年12月19日付で株式を譲渡しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

| | 自動車 関連事業 (百万円) | 不動産 関連事業 (百万円) | 情報システム 関連事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 60,703 | 438 | 6,189 | 2,276 | 69,608 | - | 69,608 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9 | - | 303 | 300 | 613 | (613) | - |
| 計 | 60,712 | 438 | 6,493 | 2,576 | 70,221 | (613) | 69,608 |
| 営業費用 | 60,416 | 199 | 6,317 | 2,505 | 69,438 | (8) | 69,430 |
| 営業利益 | 296 | 239 | 176 | 71 | 782 | (605) | 177 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 33,962 | 2,744 | 2,936 | 2,339 | 41,982 | 7,359 | 49,342 |
| 減価償却費 | 1,225 | 52 | 30 | 27 | 1,335 | 97 | 1,433 |
| 減損損失 | - | 262 | - | - | 262 | - | 262 |
| 資本的支出 | 2,470 | 3 | 15 | 38 | 2,528 | 19 | 2,547 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

| | |
|------------|-------------------|
| 自動車関連事業 | 自動車・同部用品販売並びに修理等 |
| 不動産関連事業 | 不動産の賃貸等 |
| 情報システム関連事業 | 情報システム関連機器の販売及び導入 |
| その他の事業 | 人材派遣業・自動車教習所等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（603百万円）の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,499百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）ともに、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）ともに、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、日産自動車㈱及び日産部品中央販売㈱との取引が新たに開示対象となっております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|--------|-------------|-------------------|-----------------|-----------------------|-----------|--------|---------------|------|---------------|
| その他の関係会社 | 日産自動車㈱ | 神奈川県横浜市神奈川区 | 605,813 | 自動車及び同部品の製造・販売等 | (被所有) 間接 34.0 | 商品の仕入先 | 車両等の仕入 | 31,745 | 買掛金 | 7,718 |
| | | | | | | | | | 未払費用 | 86 |

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
日産自動車㈱の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|-----------|--------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|---------|---------------|-----|---------------|
| その他の関係会社の子会社 | 日産部品中央販売㈱ | 東京都大田区 | 545 | 自動車部品等の販売 | なし | 商品の仕入先 | 部用品等の仕入 | 3,995 | 買掛金 | 877 |

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
日産部品中央販売㈱の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|-----|-------------------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|---------------|
| 役員及びその近親者 | 永安 省三 | - | - | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 0.1 | 当社銀行借入に対する債務被保証 | 当社銀行借入に対する債務被保証 | 1,000 | - | - |

(注)取引金額には消費税が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|----------|-------------|-------------------|-----------------|---------------------------|---------------|--------|---------------|-------------|---------------|
| その他の関係会社 | 日産自動車(株) | 神奈川県横浜市神奈川区 | 605,813 | 自動車及び同部品の製造・販売等 | (被所有) 間接 34.0 | 商品の仕入先 | 車両等の仕入 | 24,540 | 買掛金 未払費用 | 7,807 113 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|-------------|--------|-------------------|-----------|---------------------------|---------------|---------|---------------|-----|---------------|
| その他の関係会社の子会社 | 日産部品中央販売(株) | 東京都大田区 | 545 | 自動車部品等の販売 | なし | 商品の仕入先 | 部用品等の仕入 | 4,762 | 買掛金 | 931 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産部品中央販売(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|-----|-------------------|----------------------------|---------------------------|--------------------|------------------------------|---------------|----|---------------|
| 役員及びその近親者 | 宗像 源信 | - | - | 当社取締役及び(株)エース・オートサービス代表取締役 | (被所有) 直接 0.0 | 連結子会社銀行借入に対する債務被保証 | (株)エース・オートサービスの銀行借入に対する債務被保証 | 100 | - | - |

(注)取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 170円64銭 | 1株当たり純資産額 | 166円11銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 19円49銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 12円98銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純損失(百万円) | 1,297 | 864 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 1,297 | 864 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 66,593 | 66,589 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------------|----------|----------------|----------------|----------------|-----------|-------|----------------|
| (株)東日カーライフグループ | 第1回無担保社債 | 平成16年 9月30日 | 140 (140) | - | - | - | - |
| 東京日産ドライビングカレッジ(株) | 第1回無担保社債 | 平成17年 9月29日 | 650 (100) | - | - | - | - |
| (株)東日カーライフグループ | 第1回無担保社債 | 平成17年 9月29日 | - | 550 (100) | 1.1 | 無担保社債 | 平成27年 9月29日 |
| 合計 | - | - | 790 (240) | 550 (100) | - | - | - |

- (注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2. 平成21年5月1日付で東京日産ドライビングカレッジ(株)の不動産管理業務に関する権利義務を吸収分割により承継したことに伴い、当該社債は(株)東日カーライフグループにて承継しております。
3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 6,924 | 4,425 | 3.1 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,122 | 4,867 | 2.3 | - |
| 1年内返済予定のリース債務 | 2 | 2 | - | - |
| 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く) | 8,105 | 7,744 | 2.6 | 平成23年4月30日～ 平成37年11月20日 |
| リース債務 (1年内返済予定のリース債務除く) | 10 | 7 | - | 平成23年4月15日～ 平成26年3月15日 |
| 合計 | 20,164 | 17,047 | - | - |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」は記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,113 | 3,777 | 382 | 247 |
| リース債務 | 2 | 2 | 2 | - |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 14,305 | 17,845 | 17,143 | 20,313 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円) | 908 | 410 | 136 | 457 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 893 | 445 | 197 | 672 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 13.42 | 6.68 | 2.97 | 10.10 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 4,263 | 1 3,909 |
| 売掛金 | 2 23 | - |
| 貯蔵品 | 0 | 0 |
| 前払費用 | 147 | 190 |
| 未収入金 | 1,373 | 2 65 |
| その他 | 3 | 0 |
| 流動資産合計 | 5,813 | 4,165 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 12,313 | 1 13,346 |
| 減価償却累計額 | 6,792 | 7,537 |
| 建物（純額） | 5,521 | 5,808 |
| 構築物 | 1,021 | 1,258 |
| 減価償却累計額 | 669 | 939 |
| 構築物（純額） | 351 | 318 |
| 機械及び装置 | 20 | 28 |
| 減価償却累計額 | 19 | 18 |
| 機械及び装置（純額） | 1 | 9 |
| 車両運搬具 | 2 | - |
| 減価償却累計額 | 1 | - |
| 車両運搬具（純額） | 0 | - |
| 工具、器具及び備品 | 962 | 837 |
| 減価償却累計額 | 816 | 712 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 146 | 125 |
| 土地 | 1 18,607 | 1 20,246 |
| リース資産 | 13 | 13 |
| 減価償却累計額 | 1 | 3 |
| リース資産（純額） | 12 | 9 |
| 有形固定資産合計 | 24,641 | 26,518 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 98 | 59 |
| 電話加入権 | 16 | - |
| 無形固定資産合計 | 115 | 59 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,339 | 1,679 |
| 関係会社株式 | 7,043 | 6,543 |
| 出資金 | 0 | 200 |
| 関係会社長期貸付金 | 9,128 | 8,110 |
| 長期前払費用 | 70 | 120 |
| 敷金及び保証金 | 1,556 | 1,381 |
| 破産更生債権等 | 13 | 4 |
| その他 | 23 | 6 |
| 関係会社投資等損失引当金 | 8,277 | 9,171 |
| 貸倒引当金 | 9 | 4 |
| 投資その他の資産合計 | 10,887 | 8,870 |
| 固定資産合計 | 35,644 | 35,447 |
| 資産合計 | 41,457 | 39,613 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 10 | 6 |
| 買掛金 | 3 | - |
| 短期借入金 | 6,482 | 4,084 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,000 | 4,804 |
| 1年内償還予定の社債 | 140 | 100 |
| リース債務 | 2 | 2 |
| 未払金 | 25 | 27 |
| 未払費用 | 503 | 85 |
| 未払法人税等 | 19 | 23 |
| 未払消費税等 | 47 | 6 |
| 前受金 | 37 | 34 |
| 預り金 | 8,915 | 9,992 |
| 前受収益 | 19 | 22 |
| 賞与引当金 | 7 | 2 |
| 流動負債合計 | 21,216 | 19,194 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 450 |
| 長期借入金 | 6,455 | 7,277 |
| リース債務 | 10 | 7 |
| 繰延税金負債 | 425 | 253 |
| 退職給付引当金 | 70 | 8 |
| 長期未払金 | - | 155 |
| 長期預り金 | 621 | 154 |
| 固定負債合計 | 7,583 | 8,307 |
| 負債合計 | 28,799 | 27,502 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,752 | 13,752 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,335 | 2,335 |
| 資本剰余金合計 | 2,335 | 2,335 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 87 | 87 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 619 | 339 |
| 別途積立金 | 2,600 | 2,600 |
| 繰越利益剰余金 | 6,344 | 7,019 |
| 利益剰余金合計 | 3,038 | 3,992 |
| 自己株式 | 12 | 12 |
| 株主資本合計 | 13,037 | 12,081 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 378 | 29 |
| 評価・換算差額等合計 | 378 | 29 |
| 純資産合計 | 12,658 | 12,111 |
| 負債純資産合計 | 41,457 | 39,613 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2 3,706 | 2 3,246 |
| 売上原価 | 2,356 | 2,263 |
| 売上総利益 | 1,350 | 983 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 946 | 1 645 |
| 営業利益 | 403 | 337 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 130 | 2 46 |
| 受取配当金 | 63 | 18 |
| 雑収入 | 36 | 4 |
| 営業外収益合計 | 229 | 69 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 644 | 2 453 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 3 |
| 雑損失 | 91 | 80 |
| 営業外費用合計 | 736 | 536 |
| 経常損失() | 103 | 128 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 2,692 | 3 293 |
| 投資有価証券売却益 | 18 | 31 |
| その他 | 27 | - |
| 特別利益合計 | 2,738 | 324 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社投資等損失引当金繰入額 | 613 | 894 |
| 固定資産除売却損 | 4 64 | 4 46 |
| 減損損失 | - | 5 262 |
| 事業再編損 | - | 88 |
| 投資有価証券評価損 | 302 | 48 |
| 投資有価証券売却損 | 93 | - |
| 関係会社株式評価損 | 2,854 | - |
| 特別退職金 | 22 | - |
| 関係会社整理損 | 13 | - |
| その他 | 7 | 0 |
| 特別損失合計 | 3,971 | 1,340 |
| 税引前当期純損失() | 1,337 | 1,144 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5 | 2 |
| 法人税等調整額 | 8 | 192 |
| 法人税等合計 | 3 | 189 |
| 当期純損失() | 1,333 | 954 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 売上原価 | | | | | |
| 減価償却費 | | 531 | 22.5 | 512 | 22.6 |
| 維持・管理費 | | 319 | 13.6 | 309 | 13.7 |
| 賃借料 | | 1,394 | 59.2 | 1,415 | 62.5 |
| 業務受託料 | | 62 | 2.6 | 11 | 0.5 |
| その他 | | 48 | 2.1 | 14 | 0.7 |
| 合計 | | 2,356 | 100.0 | 2,263 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 13,752 | 13,752 |
| 当期末残高 | 13,752 | 13,752 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,335 | 2,335 |
| 当期末残高 | 2,335 | 2,335 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,335 | 2,335 |
| 当期末残高 | 2,335 | 2,335 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 87 | 87 |
| 当期末残高 | 87 | 87 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 632 | 619 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 13 | 279 |
| 当期変動額合計 | 13 | 279 |
| 当期末残高 | 619 | 339 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,600 | 2,600 |
| 当期末残高 | 2,600 | 2,600 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,024 | 6,344 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 13 | 279 |
| 当期純損失() | 1,333 | 954 |
| 当期変動額合計 | 1,320 | 674 |
| 当期末残高 | 6,344 | 7,019 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,704 | 3,038 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | - | - |
| 当期純損失() | 1,333 | 954 |
| 当期変動額合計 | 1,333 | 954 |
| 当期末残高 | 3,038 | 3,992 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 11 | 12 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 12 | 12 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 14,370 | 13,037 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 1,333 | 954 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,333 | 955 |
| 当期末残高 | 13,037 | 12,081 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 34 | 378 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 344 | 408 |
| 当期変動額合計 | 344 | 408 |
| 当期末残高 | 378 | 29 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 34 | 378 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 344 | 408 |
| 当期変動額合計 | 344 | 408 |
| 当期末残高 | 378 | 29 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,336 | 12,658 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 1,333 | 954 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 344 | 408 |
| 当期変動額合計 | 1,678 | 546 |
| 当期末残高 | 12,658 | 12,111 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法 | 時価法 | 同 左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------|--|--|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資、債権額及び債権額を超える債務超過額に係る損失に備えるため、関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 ...各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社投資等損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。このため、翌事業年度に償却する数理計算上の差異に与える影響もありません。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引... 金利変動リスクを低減する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「市場リスク管理規程」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記となりますが、EDINETへのXBRL導入に伴い、「敷金」及び「保証金」は「敷金及び保証金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保証金」は114百万円、当事業年度における「敷金」及び「保証金」はそれぞれ781百万円、775百万円であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|-----------------------------------|----------|--|-----------|---|------------|----------|-----------|---|-------------------|---------------------|-----------------------------------|------------------|----------------|-------|--------|--------|-----------|---|----|----------|----|----------|----|-----------|--------|----------|----|-----------|-------|----------|---------------------|-----------|------------------|--------|-----|--------|----|-----------|
| <p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,560百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,482百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">11,455百万円</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,577百万円</td> </tr> </table> | 預金 | 878百万円 | 建物 | 4,200百万円 | 土地 | 18,502百万円 | 投資有価証券 | 979百万円 | 合計 | 24,560百万円 | 短期借入金 | 6,482百万円 | 長期借入金 (1年内返済分含む) | 11,455百万円 | 社債 (1年内返済分含む) | 140百万円 | 長期預り金 | 500百万円 | 合計 | 18,577百万円 | <p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,734百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,962百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,084百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">12,082百万円</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,986百万円</td> </tr> </table> | 預金 | 1,178百万円 | 建物 | 4,743百万円 | 土地 | 19,734百万円 | 投資有価証券 | 1,306百万円 | 合計 | 26,962百万円 | 短期借入金 | 4,084百万円 | 長期借入金 (1年内返済分含む) | 12,082百万円 | 社債 (1年内返済分含む) | 550百万円 | 預り金 | 270百万円 | 合計 | 16,986百万円 |
| 預金 | 878百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 18,502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 979百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済分含む) | 11,455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 (1年内返済分含む) | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18,577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 1,178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 19,734百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,962百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,084百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済分含む) | 12,082百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 (1年内返済分含む) | 550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,986百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 関係会社に係る注記区分 掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,804百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 4百万円 | 預り金 | 8,804百万円 | <p>2. 関係会社に係る注記区分 掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">9,720百万円</td> </tr> </table> | 預り金 | 9,720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 8,804百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 9,720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)車検館(関係会社)の仕入債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>東京日産ドライビングカレッジ (株)(関係会社)の社債</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の財形貯蓄住宅資金制度</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075百万円</td> </tr> </table> | (株)車検館(関係会社)の仕入債務 | 0百万円 | TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金 | 412百万円 | 東京日産ドライビングカレッジ (株)(関係会社)の社債 | 650百万円 | 従業員の財形貯蓄住宅資金制度 | 12百万円 | 合計 | 1,075百万円 | <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)車検館(関係会社)の仕入債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の財形貯蓄住宅資金制度</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449百万円</td> </tr> </table> | (株)車検館(関係会社)の仕入債務 | 0百万円 | TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金 | 438百万円 | 従業員の財形貯蓄住宅資金制度 | 10百万円 | 合計 | 449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)車検館(関係会社)の仕入債務 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金 | 412百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京日産ドライビングカレッジ (株)(関係会社)の社債 | 650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の財形貯蓄住宅資金制度 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,075百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)車検館(関係会社)の仕入債務 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金 | 438百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の財形貯蓄住宅資金制度 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5社とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 4,300百万円 | 借入実行残高 | 3,900百万円 | 差引額 | 400百万円 | <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 1,000百万円 | 借入実行残高 | 500百万円 | 差引額 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | 4,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|----------|--------|-------|-------|----------|------|------|-------|----------|-------|-------|--------|----|--------|-----|----------|------|--------|------|--------|---------|----------|----|----------|------|------|-------|-------|-----------|-------|--------|------|----|-------|---|------|-------|----------|--------|-------|-------|----------|------|------|--------|----------|-------|-------|-------|----|-------|-----|----------|------|-------|------|-------|---------|--------|----|--------|-------|-------|----------|------|---------|-------|----|-------|----|----|----|------|------------|--------|----|--------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 0% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 100%</p> <p>2. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,188百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">2,692百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,692百万円</td></tr> </table> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>5.</p> | 役員報酬 | 76百万円 | 給料手当及び賞与 | 327百万円 | 福利厚生費 | 80百万円 | 賞与引当金繰入額 | 7百万円 | 租税公課 | 79百万円 | 賃借料及び設備費 | 77百万円 | 減価償却費 | 114百万円 | 雑費 | 100百万円 | 売上高 | 3,188百万円 | 受取利息 | 108百万円 | 支払利息 | 172百万円 | 土地建物売却益 | 2,692百万円 | 合計 | 2,692百万円 | 撤去費用 | 4百万円 | 建物除却損 | 23百万円 | ソフトウェア除却損 | 28百万円 | その他除却損 | 9百万円 | 合計 | 64百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 0% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 100%</p> <p>2. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,807百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> </table> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table> <p>5. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 杉並区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、不動産関連事業の設備である東京都杉並区の土地について、譲渡契約を締結したことに伴い、当該土地に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該土地の回収可能価額については、譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。</p> | 役員報酬 | 66百万円 | 給料手当及び賞与 | 135百万円 | 福利厚生費 | 57百万円 | 賞与引当金繰入額 | 2百万円 | 租税公課 | 104百万円 | 賃借料及び設備費 | 78百万円 | 減価償却費 | 79百万円 | 雑費 | 72百万円 | 売上高 | 2,807百万円 | 受取利息 | 43百万円 | 支払利息 | 14百万円 | 土地建物売却益 | 293百万円 | 合計 | 293百万円 | 土地売却損 | 11百万円 | 固定資産撤去費用 | 1百万円 | 固定資産除却損 | 34百万円 | 合計 | 46百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 東京都 杉並区 | 賃貸用不動産 | 土地 | 262百万円 |
| 役員報酬 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 327百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 80百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料及び設備費 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 3,188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地建物売却益 | 2,692百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,692百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他除却損 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料及び設備費 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 2,807百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地建物売却益 | 293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却損 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 杉並区 | 賃貸用不動産 | 土地 | 262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 38,129 | 5,142 | - | 43,271 |
| 合計 | 38,129 | 5,142 | - | 43,271 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,142株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 43,271 | 3,672 | - | 46,943 |
| 合計 | 43,271 | 3,672 | - | 46,943 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるもの1,672株及び会社法第797条第1項に基づく買取請求によるもの2,000株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 | オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 |
| 1年内 5百万円 | 1年内 5百万円 |
| 1年超 5百万円 | 1年超 - |
| 合計 11百万円 | 合計 5百万円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|---------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 339 | 280 | 58 |

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|---------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 339 | 345 | 6 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------------|
| 子会社株式 | 6,201 |
| 関連会社株式 | 3 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------|----------|-----|---|---------|----------------------|--------------|---------|----------|-----------|--------|-------|--------|--------------|------|-------------------|-------|---|--------|---------|------|--------------|--------------------|------|----------------------|------|---------|--------|--------|-------|-----|--|-------------------|-------|-----|---|----|----|--------|----|----|---|------|-----|-----------|-------|-------|-----|--------------|-----|-----------|-------|----------|----|---------|---|-----|---|----|-------|--------|-------|----|---|
| <p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,602</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</p> | 未払事業税 | 6 | その他 | 4 | 小計 | 10 | 評価性引当額 | 10 | 合計 | - | 税務上の繰越欠損金 | 2,060 | 貸倒引当金 | 486 | 関係会社投資等損失引当金 | 219 | 関係会社株式評価損 | 2,631 | 有価証券等評価損 | 20 | 退職給付引当金 | 28 | その他有価証券評価差額金 | 154 | その他 | 0 | 小計 | 5,602 | 評価性引当額 | 5,602 | 合計 | - | <p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</p> | 未払事業税 | 8 | その他 | 1 | 小計 | 10 | 評価性引当額 | 10 | 合計 | - | 減損損失 | 106 | 税務上の繰越欠損金 | 1,903 | 貸倒引当金 | 552 | 関係会社投資等損失引当金 | 502 | 関係会社株式評価損 | 2,631 | 有価証券等評価損 | 20 | 退職給付引当金 | 3 | その他 | 0 | 小計 | 5,720 | 評価性引当額 | 5,720 | 合計 | - |
| 未払事業税 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資等損失引当金 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 2,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券等評価損 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 5,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資等損失引当金 | 502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 2,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券等評価損 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 5,720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</p> | 圧縮記帳積立金 | 425 | 繰延税金負債合計 | 425 | <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</p> | 圧縮記帳積立金 | 233 | その他有価証券評価差額金 | 20 | 繰延税金負債合計 | 253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">100.8%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.7% | 住民税均等割等 | 0.4% | 評価性引当額 | 100.8% | 繰越欠損金 | 143.9% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.3% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% | 住民税均等割等 | 0.2% | 評価性引当額 | 23.8% | その他 | 0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 100.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 143.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 23.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 190円09銭 | 1株当たり純資産額 | 181円88銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 20円02銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 14円34銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同 左 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純損失(百万円) | 1,333 | 954 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 1,333 | 954 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 66,593 | 66,589 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|---------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 中央自動車工業(株) | 372 |
| | | (株)アルファ | 327 |
| | | 東洋ゴム工業(株) | 184 |
| | | (株)T O K A I | 182 |
| | | 日産部品中央販売(株) | 143 |
| | | (株)エース・オートリース | 133 |
| | | (株)ユニマットライフ | 86 |
| | | グロープライド(株) | 59 |
| | | リケンテクノス(株) | 34 |
| | | (株)丹青社 | 34 |
| | | その他(8 銘柄) | 121 |
| 合計 | | 3,952,633 | 1,679 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 12,313 | 1,464 | 432 | 13,346 | 7,537 | 424 | 5,808 |
| 構築物 | 1,021 | 292 | 54 | 1,258 | 939 | 80 | 318 |
| 機械及び装置 | 20 | 11 | 4 | 28 | 18 | 3 | 9 |
| 車両運搬具 | 2 | - | 2 | - | - | 0 | - |
| 工具、器具及び備品 | 962 | 94 | 219 | 837 | 712 | 51 | 125 |
| 土地 | 18,607 | 3,851 | 2,211 (262) | 20,246 | - | - | 20,246 |
| リース資産 | 13 | - | - | 13 | 3 | 2 | 9 |
| 有形固定資産計 | 32,941 | 5,714 | 2,924 (262) | 35,730 | 9,212 | 563 | 26,518 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 346 | 6 | 23 | 329 | 270 | 45 | 59 |
| 電話加入権 | 35 | - | 35 | - | - | 0 | - |
| 無形固定資産計 | 381 | 6 | 58 | 329 | 270 | 45 | 59 |
| 長期前払費用 | 198 | 58 | 4 | 252 | 132 | 7 | 120 |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は、当期の減損損失計上額を内数で表示しております。

2. 当期増加額の主なものは、平成21年5月1日付で100%子会社である(株)エース・オートサービス及び東京日産ドライビングカレッジ(株)の不動産管理業務に関する権利義務を吸収分割により承継したことによるものであり、内訳は次のとおりであります。

(株)エース・オートサービスより承継した資産

| | | |
|-----|------------------|----------|
| 建物 | 車両整備用設備等(埼玉県朝霞市) | 1,180百万円 |
| 構築物 | 車両整備用設備等(埼玉県朝霞市) | 166百万円 |
| 土地 | 車両整備用設備等(埼玉県朝霞市) | 1,958百万円 |

東京日産ドライビングカレッジ(株)より承継した資産

| | | |
|-----|--------------------|----------|
| 建物 | 自動車教習所用設備(東京都世田谷区) | 221百万円 |
| 構築物 | 自動車教習所用設備(東京都世田谷区) | 124百万円 |
| 土地 | 自動車教習所用設備(東京都世田谷区) | 1,848百万円 |

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----|-----------------------|--------|
| 建物 | 新車販売店舗用設備等の除却(東京都中央区) | 155百万円 |
| | 新車販売店舗用設備の除却(東京都目黒区) | 89百万円 |
| | 新車販売店舗用設備の売却(東京都府中市) | 59百万円 |
| | 新車販売店舗用設備の売却(東京都立川市) | 81百万円 |
| 土地 | 新車販売店舗用設備の売却(東京都府中市) | 930百万円 |
| | 新車販売店舗用設備の売却(東京都立川市) | 113百万円 |
| | 賃貸不動産用設備の売却(東京都新宿区) | 906百万円 |
| | 賃貸不動産用設備の減損(東京都杉並区) | 262百万円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|--------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 9 | 3 | 8 | - | 4 |
| 関係会社投資等損失引当金 | 8,277 | 966 | - | 72 | 9,171 |
| 賞与引当金 | 7 | 2 | 7 | - | 2 |

(注) 関係会社投資等損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社への引当金の戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,728 |
| 定期預金 | 1,178 |
| その他 | 1,002 |
| 小計 | 3,909 |
| 合計 | 3,909 |

貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 事務用品 | 0 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 0 |

関係会社株式

| 関係会社名 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 東京日産自動車販売(株) | 3,032 |
| TNC Automotive Inc. | 1,151 |
| (株)エース・オートサービス | 938 |
| (株)車検館 | 490 |
| 東京日産ドライビングカレッジ(株) | 400 |
| その他 | 531 |
| 合計 | 6,543 |

関係会社長期貸付金

| 関係会社名 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)カーネット車楽 | 4,607 |
| (株)キャピタル | 1,874 |
| (株)ジャガー東京 | 1,608 |
| エース保険サービス(株) | 19 |
| 合計 | 8,110 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| みらい建設工業(株) | 5 |
| 社団法人日本監督士協会 | 0 |
| 大成温調(株) | 0 |
| (株)山武 | 0 |
| 宝印刷(株) | 0 |
| 合計 | 6 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 2 |
| 5月 | 0 |
| 6月 | 1 |
| 7月 | 2 |
| 合計 | 6 |

短期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,800 |
| (株)三井住友銀行 | 1,284 |
| 合計 | 4,084 |

1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,835 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 620 |
| (株)関西アーバン銀行 | 550 |
| (株)損害保険ジャパン | 150 |
| (株)あおぞら銀行 | 150 |
| その他 | 499 |
| 合計 | 4,804 |

預り金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 東京日産自動車販売(株) | 8,155 |
| 東京日産ドライビングカレッジ(株) | 851 |
| (株)車検館 | 280 |
| 伊藤忠商事(株) | 270 |
| (株)エース・オートサービス | 259 |
| その他 | 176 |
| 合計 | 9,992 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)損害保険ジャパン | 1,350 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 1,215 |
| 日本抵当証券(株) | 1,200 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 945 |
| 日本興亜損害保険(株) | 900 |
| その他 | 1,667 |
| 合計 | 7,277 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <ホームページアドレス http://www.tn-carlife.co.jp/ > |
| 株主に対する特典 | (優待制度) 毎年3月31日現在の1,000株以上所有している株主に対し、食品8点のうち、1名様につき1点をお選び頂くか、交通遺児支援団体への寄付をお選び頂きます。 |

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第9条(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第98期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第98期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社東日カーライフグループ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 昭 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東日カーライフグループの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東日カーライフグループが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社東日カーライフグループ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 昭 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東日カーライフグループの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東日カーライフグループが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。